

第9回 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 議事要旨

日 時：令和8年1月29日（木） 14：00～15：40

場 所：富山市役所 東館8階 大会議室

出席委員：(順不同)

竹澤 準	富山地方鉄道株式会社 鉄軌道部長
品川 祐一郎	富山商工会議所 副会頭
森口 毅彦	富山大学 経済学部長
田中 悟史	株式会社日本政策投資銀行富山事務所 所長
高畠 利明	社会福祉法人富山市社会福祉協議会 事務局長
中 茂樹	富山大学 学長補佐
永長 信行	社会福祉法人中新川福祉会 理事長
瀬川 信子	男女共同参画推進員上市町連絡会 会長
澤井 俊哉	上市町観光協会 事務局長
大岩 久七	社会福祉法人立山町社会福祉協議会 会長
青木 正博	一般社団法人立山町観光協会 事務局長

オブザーバー

滑川 哲宏 富山県地方創生局長

議事内容：

1. 開会

2. 資料説明

資料1にもとづき「富山広域連携中枢都市圏について」、資料2にもとづき「圏域内の人口について」、資料3にもとづき「各連携事業の取組状況及び成果指標（KPI）の達成状況について」、資料4にもとづき「第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョンの改訂案について」を事務局より説明。

3. 質疑応答

(委員)

- ・市民後見人養成講座の令和6年度の受講人数が9人と少ないが、理由はあるか。
- ・社会福祉協議会で実施している法律相談会では、相談内容の約8割が相続や終活に関するもので、予約枠がすぐに埋まる状態である。終活に特化した相談窓口が圏域内に設置されるとありがたい。
- ・避難所運営訓練の参加者減少が全国的な問題となっている。いざという時にスムーズに運営ができるよう、参加者を増加させる必要があると感じている。

(事務局)

- ・圏域内市町村で連携し、市民後見人制度や講座開催の周知に努めていきたい。

- ・能登半島地震を契機に、自主防災組織の結成率が約8割に達し、地域防災意識が高まっている。また、訓練内容も実践的なものに改善されている。令和8年10月には富山市と立山町で、県と合同の防災訓練を実施する予定であり、圏域内住民に対し広く参加を呼びかけたい。

(委員)

- ・社会福祉施設において、夏の猛暑や地震などの自然災害から利用者を守り、平穏な日常を維持するためには、施設職員の経験や知識が重要である。圏域内施設において、経験や知識を共有していきたい。

(委員)

- ・ガラス美術館を活用した教育普及事業の対象学年は、小学4年生から全学年に変更されたのか。
- ・事業のねらいに「教育・文化の振興」とあるが、移動中にまちの景色を観察するだけでも、校舎内では発見できない新たな気づきが得られ、子どもたちにとって学びの場となる。芸術にこだわらず、広く学べる機会としてほしい。
- ・中学生がスポーツや文化活動を十分に実施できる仕組みづくり（部活動の地域移行等）を広域で連携して実施できないか。
- ・若者の県外流出が問題となっているが、幼い頃から参加している地域の伝統行事（獅子舞・祭り等）に参加するために、地元に戻る若者も一定数いると思う。地域の伝統行事の魅力や継承の観点から、若者の県外流出対策を講じてはどうか。

(事務局)

- ・ガラス美術館を活用した教育普及事業の対象学年は、小学4年生で変更ない。
- ・部活動の地域移行については、令和6年度より教育委員会を中心に圏域内市町村で連携の可能性について話し合っている。どの市町村においても初の試みであるため、今後も話し合いを重ねながら、連携の可能性について検討していきたい。
- ・地域の伝統行事を通じた若者の県外流出対策については、今後の検討課題としたい。

(委員)

- ・県内高校出身の県外大学生のUターン就職率や、県内大学生の県内就職率が年々低下している理由をしっかりと検証した上で、効果的な事業を実施すべきと考える。
- ・富山市単独で行っている事業を圏域内で連携して実施することで、相乗効果をもたらしてほしい。

(事務局)

- ・県内就職率の低さには、県内企業の賃金が首都圏と比較して低いことが影響していると考えますが、ワークライフバランスのとりやすさ等の観点から、富山で働く魅力をPRしていきたい。
- ・富山市では、首都圏在住の大学生との意見交換会を実施しており、学生からの意見も参考にしながら、効果的な取組を検討していきたい。
- ・県内高校出身で県外在住の大学3年生を対象に、Uターンを促す市長のメッセージを記載した

ポストカードを送付している。また今年度は、県内大学生を対象に定住促進に向けたヒアリング調査を行い、来年度はその意見を参考に事業化を検討する予定である。最終的には圏域全体にも事業を広げていきたい。

(委員)

- ・住民や企業に知られていない取組が多くあるように感じるため、企業や経済団体を巻き込んだ事業の実施・周知に取り組んではどうか。特に、圏域内には第二次産業が集積しているため、これらの従事者を巻き込むことができれば良いと思う。
- ・地域交通網の連携にもう少し重点を置いて取り組んではどうか。圏域内市町村で連携すれば、観光ルートの創出も可能であると思う。
- ・令和6年度の富山駅周辺地区の日曜日の歩行者数が令和5年度と比較して約4,000人減っているのはなぜか。

(事務局)

- ・企業との連携や地域交通網に関する取組については、圏域内市町村で協議しながら、今後の取組について検討していきたい。
- ・令和6年度の歩行者数の減少は、調査日に雨の日が多く重なったことが大きな要因と考えている。

(委員)

- ・大卒女性や大学院卒生が高い初任給を求めて首都圏に流出している。この状況を踏まえながら、引き続き企業誘致を進めてほしい。

(事務局)

- ・企業誘致については既にKPIを達成しているが、今後も気を緩めず取り組んでいきたい。特に、若者に人気の高い業種（情報通信産業等）へのアプローチを強化していきたい。

(委員)

- ・富山市内のホテルに宿泊した観光客に軌道線の割引乗車券を配付する事業を富山市と共同で実施しているが、利用実績も好調で、今後も継続して実施するとともに、圏域内に事業を拡大するなど、観光連携での強化を図っていきたい。

(委員)

- ・圏域内にはマニアックで魅力的な観光名所が多々あるが、大都市圏の人がそれを目的にわざわざ富山を訪れる可能性は低いと思う。少し足をのばせば富山を訪問できる圏域（石川県や長野県などの近隣県）でのプロモーションを行ってみてはどうか。

(事務局)

- ・観光連携事業の検討会を年2回開催し、観光PRの強化を図っている。プロモーションの実施

場所については、今後の検討会で話し合っていきたい。

(委員)

- ・ただ観光名所を訪れてもらうのではなく、その名所ができた背景や歴史を知ってもらうことが重要であると思う。また、その背景が圏域内の他の名所とも関係していることが多いため、歴史的観点からも連携可能と考える。
- ・観光資源になっていない地域の伝統行事（祭り等）にも歴史的な背景があり、子どもは地域の歴史を学びながら伝統行事を体験することで地域への愛着を深め、大人は地域の歴史的な背景への理解を深め、それを後世へ伝えていくことが大切であると思う。

(事務局)

- ・子どもたちが地域の歴史を学び体験することは、将来的なUターンの動機にも繋がると思う。祭り等の体験を通じて地域を知ってもらうことに目を向けた観光連携事業の実施については、今後の検討課題としたい。

(委員)

- ・市民後見人制度について、養成講座の受講者数が伸び悩んでいる。今後、認知症や一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中で、市民後見人制度は非常に重要な取組であると考えている。一方で、制度の使い勝手が悪いとの声もあり、厚生労働省が制度のあり方の検討を進めていることから、利用しやすい事業となり、圏域内市町村での活用が進むことを期待している。

(オブザーバー)

- ・社会情勢の変化が激しい今、計画行政の柔軟さやしなやかさが求められている。環境の変化に伴った計画改訂を今後も行ってほしい。
- ・人口減少・人手不足が加速化する中で、移住促進の取組が注目されつつあるが、移住者は移住先を、単一市町村や県内全域ではなく生活圏で捉えている。日常の生活圏を同じくするこの圏域での連携を、今後も強化していただきたい。
- ・県としても国に対して広域連携事業に対する財源措置を引き続き求めていくとともに、ワンチームとやま連携推進本部においても市町村間の連携・協力体制の深化に向けて、しっかり議論していきたい。

(座長)

- ・各委員にいただいた貴重な意見を事務局で整理し、第2期ビジョンに掲げた事業の着実な推進につなげてほしい。